

第2章 経済社会の長期展望

第2章 経済社会の長期展望

今後50年間の社会資本整備のあり方を考察するに当たり、本章では今後の我が国経済社会の長期展望について考察した。

第1節では、経済社会の長期展望に関する各種データや文献を分析するとともに、建設政策研究センターで平成10年度に実施した学識者インタビューの結果¹を参考として、経済社会の潮流として特に重要と考えられる5つのテーマ、すなわち①人口構造の変化②産業構造の変化③ライフスタイルの多様化④グローバル化と地方化⑤環境問題について考察した。

第2節では、第1節で述べた方向性を踏まえつつ、特に経済成長と生産性の関係に着目し、2050年までの我が国経済の見通しについて考察した。

1. 長期的な経済社会の潮流

(1) 人口構造の変化

① 2050年までの将来推計人口

今後50年間の経済社会を展望する上で、既に指摘されている人口減少、高齢化等がどの程度進行するかを考えることは重要である。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、日本の人口は2007年に1億2,778万人でピークに達した後、長期的な減少過程に入り、2050年には1995年現在の約80%に相当する1億50万人になるとされている(図2-1、表2-1)。また、このような我が国全体の人口減少は各地域や都市で一律に進むのではなく、それぞれの状況に応じて相当の偏りが生じることも予想されるが、詳細については第5章で考察する。

図2-1 我が国の総人口の推移

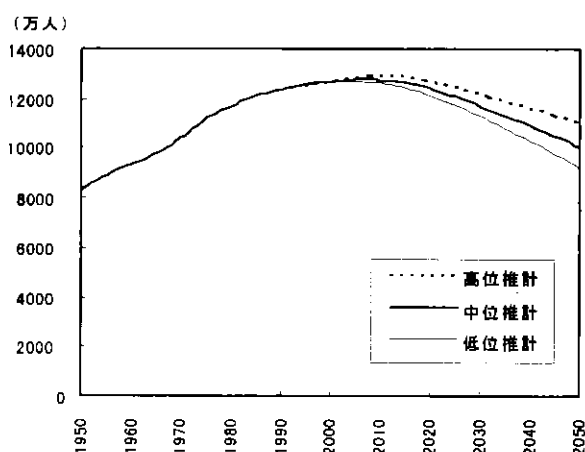


表2-1 将来推計人口の概要

		(万人)		
		1995	2025	2050
高 位	総人口	12,557	12,520	11,096
	65歳以上人口	1,828	3,312	3,245
	65歳以上比率	14.6%	26.5%	29.2%
中 位	総人口	12,557	12,091	10,050
	65歳以上人口	1,828	3,312	3,245
	65歳以上比率	14.6%	27.4%	32.3%
低 位	総人口	12,557	11,748	9,231
	65歳以上人口	1,828	3,312	3,245
	65歳以上比率	14.6%	28.2%	35.2%

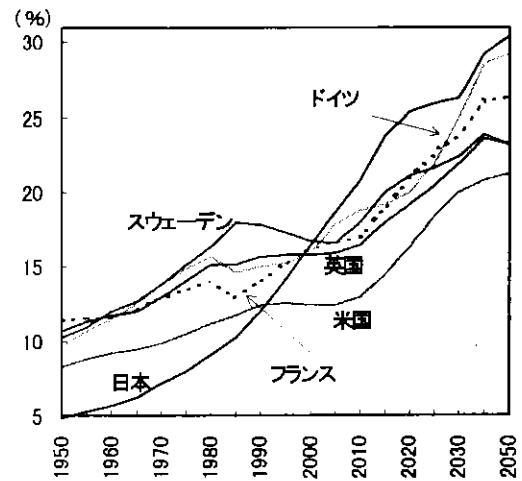
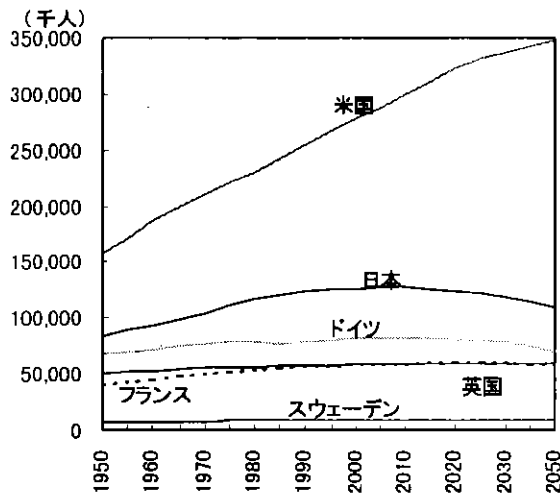
総務庁「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

¹ 建設政策研究センター(1999)『PRC note』第21号にて紹介。

21世紀前半における我が国の人口推移の特色は、総人口が減少する中で戦後の第1次及び第2次ベビーブーマー層が高齢化するとともに少子化傾向も継続するため、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で老年人口（65歳以上）が急速に増大することにある。こうした総人口の減少及び高齢化の進展は、米国を除く先進国においてほぼ共通の現象であるが、我が国の場合、かつてどの国も経験したことのない速さで高齢化が進むことが予想される(図2-2、図2-3)。

図2-2 主要国の総人口推移

図2-3 主要国の高齢化率推移



海外のデータは UN, World Population Prospects (The 1996 Revision)、日本のデータは国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計による。

中位推計によると、老年人口（65歳以上）は、現在の1,800万人から2015年の3,200万人に至るまで急速に増加し続ける。その後2050年頃まで3,300万人前後で推移するが、出生率が少ないことの影響を受けて、高齢化率（65歳以上人口の割合）は2015年以降も上昇を続け、2050年には32%になると推計されている。

また、生産年齢人口（15～64歳）は急激に減少していく。その年平均増加率は、2010年前後に $\Delta 1.0\%$ を下回った後、 $\Delta 0.5\%$ 前後まで回復するが、2030年以降再び $\Delta 1\%$ を下回り、減少率のピークは2040年前後（ $\Delta 1.6\%$ 程度）となっている（図2-4、図2-5、図2-6）。

2051～2100年の参考推計によると、高齢化率及び生産年齢人口割合はほぼ横這いとなることから、21世紀半ば（2050年頃）までの約50年間は、21世紀後半に予想される安定した超高齢社会への移行期と位置付けられよう。

図 2-4 年齢 3 区分別人口推移

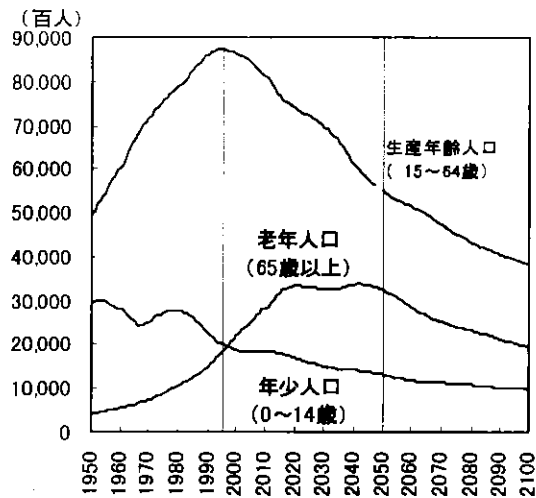
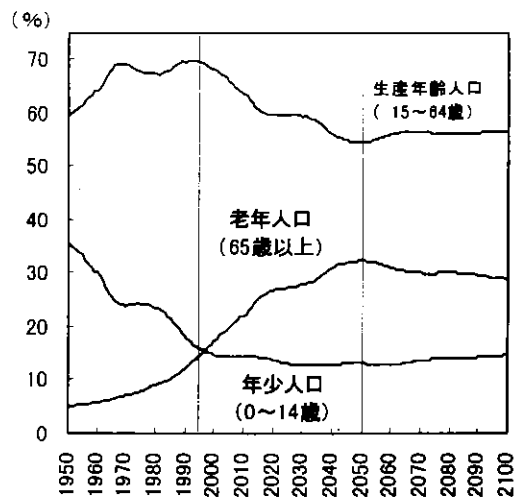
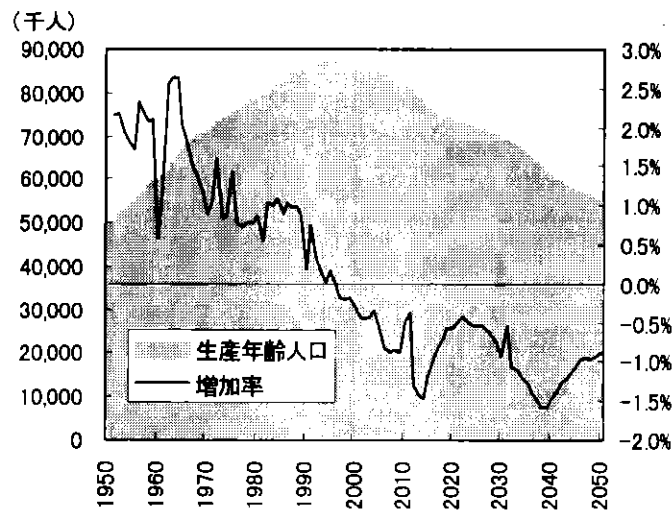


図 2-5 年齢 3 区分別人口割合推移



1995年までの実績値は総務庁「国勢調査報告」、1996～2050年の推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」中位推計による。2051～2100年の値は参考推計。

図 2-6 生産年齢人口数及び増加率の推移



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」中位推計による。

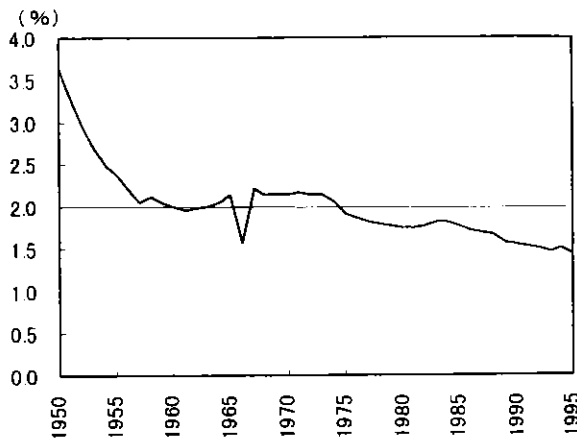
②我が国の少子化の現状と今後の見通し

将来の人口は主に今後の出生率によって決定されるが、我が国の戦後の合計特殊出生率²は、1960年に2.0程度になるまで急激に低下したが、これはもっぱら夫婦の出生抑制の普及によるものであった³。その後出生率は比較的安定していたが、1970年代半ば頃から再び低下し始め、1995年には合計特殊出生率が1.42となり史上最低を更新している(図2-7)。

² ある年次に観察された女子の年齢別出生率を全再生産期間(15～49歳)にわたって合計した数値

³ 人口問題審議会(1988)参照

図 2-7 合計特殊出生率の推移



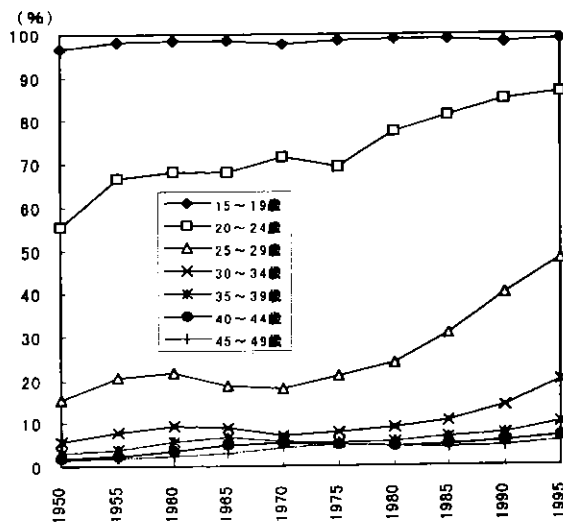
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」中位推計による。

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」によると、夫婦の完結出生児数⁴は 1977 年の調査以来 2.2 人程度でほとんど変化していない一方で（表 2-2）、総務庁「国勢調査報告」により年齢階級別女子未婚率の年次推移をみると、25～29 歳の女子未婚率が近年急速に上昇しており（図 2-8）、我が国における現状の少子化の主な原因は、若い世代における晩婚化あるいは非婚化の進行によって出産の担い手である年齢層の女子未婚率が著しく上昇したことにあると考えられる。

表 2-2 完結出生児数の推移

調査年次		平均出生児数 (人)
第 1 回調査	(1940年)	4.27
第 2 回調査	(1952年)	3.50
第 3 回調査	(1957年)	3.60
第 4 回調査	(1962年)	2.83
第 5 回調査	(1967年)	2.65
第 6 回調査	(1972年)	2.20
第 7 回調査	(1977年)	2.19
第 8 回調査	(1982年)	2.23
第 9 回調査	(1987年)	2.19
第 10 回調査	(1992年)	2.21
第 11 回調査	(1997年)	2.21

図 2-8 年齢階級別にみた女子未婚率の推移



国立社会保障・人口問題研究所「第 11 回出生動向基本調査報告」（結婚持続期間 15～19 年の初婚同士の夫婦を対象）による。総務庁「国勢調査報告」（率の分母になる年齢別人口には配偶関係不詳を含む）による。

⁴ 夫婦が結婚し出生行動を行い、その後十分に時間が経過して子どもを生まなくなった時点の子ども数。我が国の場合、結婚から 15 年を経過すると追加出生がほとんどみられないので、「出生動向基本調査」では結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

今後の出生率を見通すために、夫婦の平均理想子ども数・予定子ども数の動向を見ると、「理想」と「予定」の乖離幅はほぼ一定で推移してきたが、1997年の調査ではこれまで安定していた平均理想子ども数が大きく減少しており、「理想」という夫婦の潜在的な出生意欲すら減退しはじめた可能性がある（図2-9）と言える。

また、理想とする人数の子どもを持たない理由として、育児費用の負担に関する理由が多く挙げられ、全回答に占める割合も前回調査と比較して増加している（表2-3）。高等教育の大衆化による教育費の高騰、子育てのために女性が仕事を辞めなければならない等の機会費用の増加などがその背景にあると考えられるが、こうした傾向は都市化が進展し、雇用労働者として働く女性の割合が高くなることによってさらに強くなると考えられる。実際に1995年の合計特殊出生率を都道府県別でみると、東京都は1.07で日本全体の1.42に比べて低くなっている。日本全体で今後さらに都市化が進んで、出生率が東京都の水準により近くなる可能性もある。⁵

図2-9 理想子ども数・予定子ども数

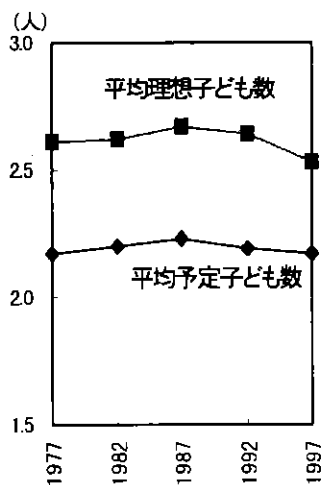
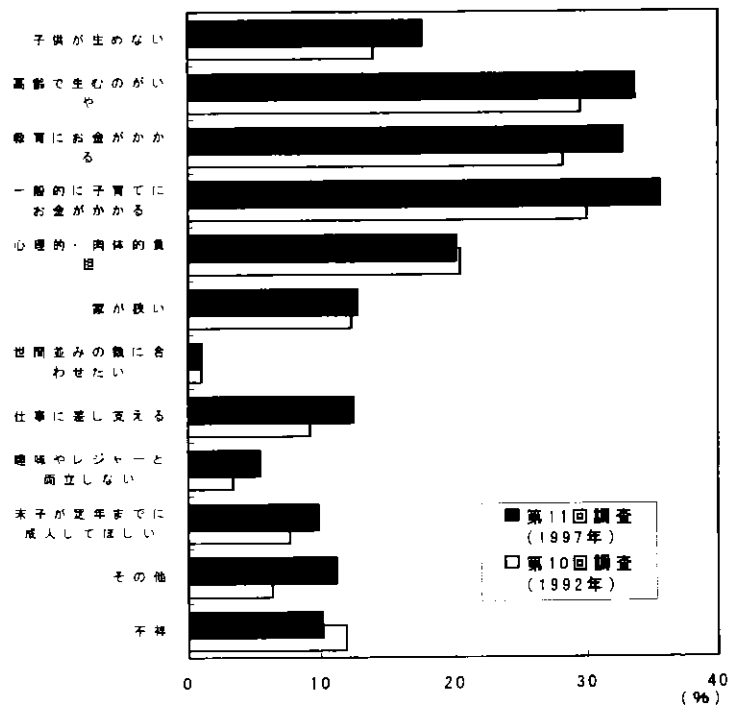


表2-3 理想子ども数を持たない理由



国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査報告」により作成。

調査は初婚同士で妻の年齢50歳未満の夫婦を対象。理想子ども数は「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」という設問の回答であり、また予定子ども数は「これから何人の子どもを産むつもりですか」という設問の回答（追加予定子ども数）に現在生存している子どもの数を加算したもの。

理想の子ども数を持たない理由については複数回答。

⁵ 人口問題研究会(1998)参照

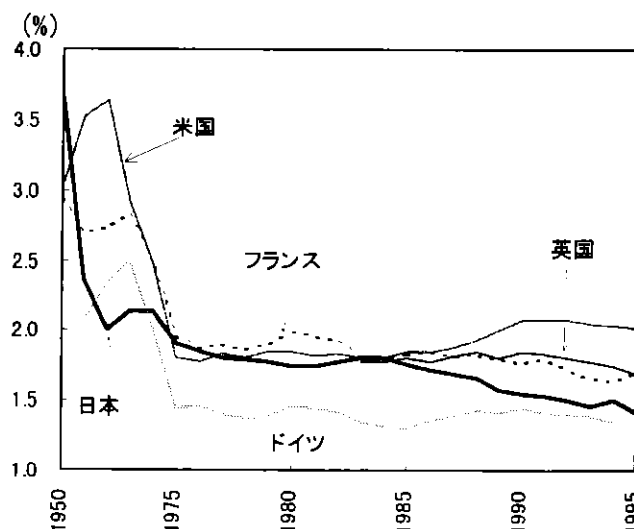
しかし一方で、経済社会環境の変化に伴い、特に子育ての機会費用を高くしていると考えられる日本の雇用慣行が流動的な形になりつつあること、保育所の充実など女性の就業継続と子育てのトレードオフ関係を低下させる方向への社会制度の変化も予想され、少子化が緩和していく可能性もある。欧米主要国における近年の傾向をみても、出生率に関する認識、政策の有無、経済社会の情勢等は国によって異なるが（表2-4）、長期的に見ると合計特殊出生率は様々な変化をみせつつもほぼ一定の幅に収斂している（図2-10）。こうした経緯も踏まえると、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計において仮定されているように、我が国の今後の出生率は、長期的には極端に低下も上昇もせず、現状程度の水準で推移すると考えられる。

表2-4 先進諸国における出生率とそれに関する政府の認識と対応

合計特殊出生率 (1990~95)	満足できる		低すぎる	
	維持するための介入	直接的に介入せず	直接的に介入せず	引上げのための介入
1.2~1.4		スペイン	ドイツ	イタリア
1.4~1.6		ポルトガル オーストリア	日本	ギリシャ
1.6~1.8		デンマーク ベルギー オランダ		フランス ルクセンブルク スイス
1.8~2.0		フィンランド ノルウェー イギリス カナダ オーストラリア		
2.0~2.2	アイルランド	アイスランド スウェーデン マルタ ニュージーランド		

人口問題研究会(1998)「少子化時代を考える」p.10より抜粋。

図2-10 主要国の合計特殊出生率の推移



国立社会保障・人口問題研究所『日本の人口1997』より作成。

③高齢化の進展

我が国における高齢化は、他国に例を見ないスピードで進んでおり、2050年には3人に1人が65歳以上であるという超高齢社会が訪れ、高齢者は決して少数派ではなくなってくると言えよう。

厚生省の「国民生活基礎調査（平成7年）」によると、65歳以上で「日常生活に影響がある」と回答した人の割合は全体の20%に満たず、大半の高齢者は日常生活を送る程度の健康には問題ないことがわかる。さらに平成元年の同調査の結果と比較すると、「日常生活に影響がある」と回答した人の割合はすべての項目において減少しており（表2-5）、全般的に元気な高齢者が増加していると考えられる。統計等の便宜上65歳以上の人々を高齢者と呼んではいるが、65歳以上は高齢者で、すなわち生活弱者であるという図式は既に成立しなくなっている。

医療技術の進歩等により平均寿命もまだ伸びる傾向にあり、今後も比較的健康で活動的な高齢者が相対的に多くなると考えられる。もちろん、介護等が必要な高齢者の増加も予想され、その対応等も重要な課題であるが、増加し続けるであろう健康で活動的な高齢者のニーズに対応できる社会を形成していくことも不可欠である。

表 2-5 日常生活への影響の有無（65歳以上）

(複数回答・対千人)			
	平成元年	平成7年	増減
日常生活に影響がない者	715.5	776.8	61.3
日常生活に影響のある者	251.6	194.5	△ 57.1
日常生活動作	84.1	62.5	△ 21.6
外出	128.7	98.2	△ 30.5
仕事・家業・学業	123.9	82.3	△ 41.6
運動・スポーツ等	76.9	60.8	△ 16.1
その他	22.2	21.8	△ 0.4
不祥	32.9	28.7	△ 4.2

厚生省「国民生活基礎調査（平成元年・平成7年）」により作成。

平成7年の調査では阪神・淡路大震災のため兵庫県分は除かれている。

また、社会制度や文化、労働に対する価値観などが異なるので一概には比較できないが、我が国の高齢者の労働力率は、海外の主要国より相当高い水準で推移してきている（図2-11）。総務庁の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」によれば、米国やドイツと比較して、我が国の高齢者は仕事を続けている者の割合が高く、今後も仕事を続けたいという意欲も米国と並び高いこともわかる（表2-6）。今後は健康で活動的な高齢者がさらに増加するであろうことも考慮すると、高齢者の中でも比較的若い層の労働力率はむしろ上昇する可能性が高く、高齢者全体の労働力率はあまり下がらずに推移していくと考えられる。

図 2-11 主要国の高齢者の労働力率

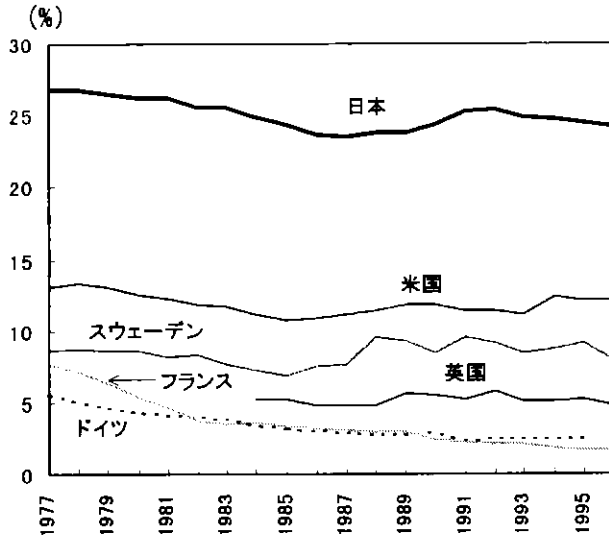


表 2-6 高齢者の就業状況と就業意欲の海外比較

	(%)		
	日本	米国	ドイツ
現在就業者合計	43.6	23.5	6.8
60～64歳	63.9	44.3	17.1
65～69歳	44.8	29.4	7.5
70～74歳	38.3	18.7	1.1
75～79歳	20.6	7.7	0.9
80歳以上	13.7	2.2	1.3
内 就労継続希望者	89.4	90.0	69.4

OECD, Labor Force Statistics 1976-1996 より作成。

総務庁「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査（平成7年度）」による。調査対象は60歳以上の男女。

「現在就業者」は、現在収入を伴う仕事をしている者。

「就労継続希望者」は、「現在就業者」の内、今後も収入を伴う仕事をしたいと思う者。

(2) 産業構造の変化

①新規・成長市場分野と産業構造

戦後の我が国の産業構造は、1960年代が繊維等の軽工業から金属、石油、化学などの重化学工業へという「重化学工業化」、1970年代が素材型から自動車、電気などの加工組立型へという「機械工業化」、さらに1980年代がVTRや半導体などの「高度加工工業化」と、時代背景に応じた発展過程をたどってきた。⁶

1980年代後半からは、経常黒字縮小・内需拡大への外圧もあり、我が国は経済効率重視から生活重視へ座標軸を転換し、「ゆとり」や「豊かさ」、産業労働問題、国際協調、地球環境問題などが産業界においても重視されるようになったが、バブル景気が持続していた時期でもあり、まだ産業構造転換への切迫感はなかった。しかし、バブル崩壊後の不況が長期化する中で、リーディング産業不在、製造部門の海外移転による空洞化などにより将来への不安が強まり、産業構造の転換及び新規・成長市場分野の創造が、重要な課題として認識されるようになった。⁷

1997年5月に通商産業省により発表された「経済構造の変革と創造のための行動計画」においては、1994年の『21世紀の産業構造』において示された新規成長分野の予測に、新たにバイオテクノロジー関連分野、航空宇宙関連分野、海洋関連分野が加えられて、15の新規・成長分野が掲げられている。また、2010年までにそれらの分野合計で市場規模は363兆円、雇用規模は761万人増大すると予測されており（表2-7）、こうした新規・成長分野の拡大を支えるために、技術開発の促進、情報通信等のネットワークインフラの整備、人材育成、規制緩和など、広範囲にわたる社会経済環境の整備の重要性が示されている。

これらの新規・成長市場分野は多岐にわたっているが、それぞれが独立して発展するのではなく、様々な分野における技術開発が相互に影響を与えながら、既存産業の発展や新しい産業の創出を支えていくものと考えられる。

⁶ 経済企画庁(1996)参照

⁷ 飯盛(1998)参照

表 2-7 新規・成長市場分野の市場規模及び雇用規模の予測

	市場規模予測(兆円)			雇用規模予測(万人)		
	現状	2010年	増加	現状	2010年	増加
医療・福祉関連分野	38	91	53	348	480	132
生活文化関連分野	20	43	23	220	355	135
情報通信関連分野	38	126	88	125	245	120
新製造技術関連分野	14	41	27	73	155	82
流通・物流関連分野	36	132	96	49	145	96
環境関連分野	15	37	22	64	140	76
ビジネス支援関連分野	17	33	16	92	140	48
海洋関連分野*	4	7	3	59	80	21
バイオテクノロジー関連分野*	1	10	9	3	15	12
都市環境整備関連分野	5	16	11	6	15	9
航空・宇宙(民需)関連分野*	4	8	4	8	14	6
新エネルギー・省エネルギー関連分野	2	7	5	4	13	9
人材関連分野	2	4	2	6	11	5
国際化関連分野	1	2	1	6	10	4
住宅関連分野	1	4	3	3	9	6
合計	198	561	363	1,066	1,827	761

通商産業省「経済構造の改革と創造のための行動計画」及び『21世紀の産業構造』より作成。

就業者の産業3部門別構成比、及び主な産業別就業者数の近年の推移を見ると、第1次産業において減少し、第3次産業、特にサービス産業が大きく伸びてきていることがわかる(図2-12、表2-8)。サービス産業は今後も発展し続け、同時に付加価値の高いソフトウェア関連の新産業が伸びていくと考えられるが、こうした新産業ばかりではなく、例えば製造業が高度情報通信技術を取り入れて生産や経営のプロセスを抜本的に改変するなど、既存の産業がより生産性を高めて発展する可能性も高い。また、例えば就業者数の構成比が減少し続けている農業も、将来的には地球規模での食糧不足が予想されることもあり、バイオテクノロジーを取り入れるなどして長期的には相当発展する可能性がある。今後の産業構造は、多種多様な技術の進展等により、従来のような区分では分類できない融合的なものになっていくと考えられる。

図 2-12 就業者の産業 3 部門別構成比

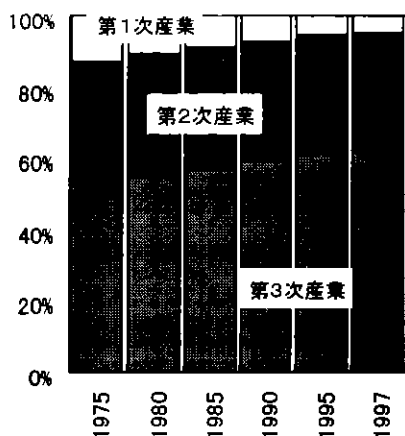


表 2-8 主な産業別就業者数の推移

	農林業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	サービス業	その他	総数
実数(万人)									
1975	618	479	1,346	332	1,127	170	855	296	5,223
1980	532	548	1,367	350	1,248	191	1,001	299	5,536
1985	464	530	1,453	343	1,318	217	1,173	309	5,807
1990	411	588	1,505	375	1,415	259	1,394	302	6,249
1995	340	663	1,456	402	1,449	262	1,556	329	6,457
1997	324	685	1,442	412	1,475	253	1,648	318	6,557
年平均増減率(%)									
1975-80	△ 2.8	2.9	0.3	1.1	2.1	2.5	3.4	0.2	1.2
1980-85	△ 2.6	△ 0.7	1.3	△ 0.4	1.1	2.7	3.4	0.7	1.0
1985-90	△ 2.3	2.2	0.7	1.9	1.5	3.9	3.8	△ 0.5	1.5
1990-95	△ 3.5	2.6	△ 0.7	1.4	0.5	0.2	2.3	1.8	0.7
1995-97	△ 0.9	0.7	△ 0.2	0.5	0.4	△ 0.7	1.2	△ 0.7	0.3

総務庁「労働力調査年報」より作成。

第 1 次産業：農林業及び漁業

第 2 次産業：鉱業、建設業及び製造業

第 3 次産業：電気・ガス・熱供給業・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業

②地域における産業集積

我が国においては、工業化が進展する過程で数多くの産業集積が形成されたが、近年の円高進行等を背景とした生産機能の海外流出の加速、サービス経済化による製造業の衰えなどにより、その解体が加速している。特に地方都市に多く見られる、低地価と広大なスペース、豊かな低賃金労働力などを背景に大企業の工場施設を誘致したいわゆる「企業城下町」という形態の産業集積は、巨大性と硬直性ゆえに、めまぐるしく変化する社会経済の流れに対応しきれずに業績不振に陥る大企業が多い中、近年、窮地に立たされている⁸。また、地方部には特定の大企業との垂直的分業構造を持たない地場産業も多く、地域の特性や特殊技術を活かして発展している企業もある反面、産業構造の変化、開発費の増大や製品の低価格化に伴う収益構造の悪化等の流れに対応できず、衰退を余儀なくされている企業もある。⁹

一方で、比較的規模の小さい専門企業が産業集積を形成し、それぞれが柔軟な分業関係に応じて、相互に補完しながら集積全体として発展していくネットワーク型の集積形態が近年注目されている。情報通信技術の進展によりデータ化された情報は空間的な制約を受けずに伝達可能であるが、データ化されない情報は人々の face-to-face の接触によって流れ、さらに新たな情報が創造されることが多く、こうした創造的な生産活動にとって、一定の集積が重要な意味を持っていると考えられる。また、このようなネットワーク型の集積は、代替性、相互補完性、柔軟性等の利点により、社会の

⁸ 関(1997)参照

⁹ 一言(1995)参照

変化に迅速かつ柔軟に対応していくことが可能である点において優位性を発揮していると考えられ、今後はこうした産業集積が産業全体をも発展させる原動力になっていくと考えられる。¹⁰

また、情報通信や交通インフラ等のネットワークインフラは、空間や時間による制約を大幅に軽減するものであり、これらのネットワークインフラ等の充実に伴い、大都市部以外の地域においても産業集積が発展する可能性が高まると考えられる。

a. 研究開発拠点としての産業集積（シリコンバレーの例）

今後、医療・福祉関連、環境関連など様々な分野において新産業の成長が期待されるが、大学などの研究開発機関も含めた、専門企業及び起業家による一定の集積が地域に形成されることにより、創業が円滑になり新産業の成長が促進されると考えられる。我が国の産業集積の多くが大企業によって統合された「生産のための集積」であるのに対して、研究開発機能を中心として数多くの企業により地域ネットワークをベースにした先駆的な産業集積が形成されている例として、サンフランシスコの南東部のシリコンバレーが挙げられる。

シリコンバレーの特徴として①起業家セクターが中心である②社会的分業が深化し、専門企業のネットワークが地域に形成されている③専門企業における技術進歩が地域内で波及しやすく、イノベーションが生ずる④企業の競争と強調が活発であり、労働市場もオープンである⑤エンジニアリング企業、リサーチ・ラボ、ベンチャーキャピタル等々、創業のためのインフラが整っている⑥個別企業は自己完結的でなく、外部の機能をフレキシブルに活用している、等が挙げられる。¹¹

1995年時点でのシリコンバレーにおけるハイテク企業の産業連関を見ると、多数の企業による分業関係にあることが推察される（図 2-13）。個別企業だけでは完結しないが、小規模専門企業のネットワークが形成され、分業関係により地域としてある程度自己完結していると考えられる。

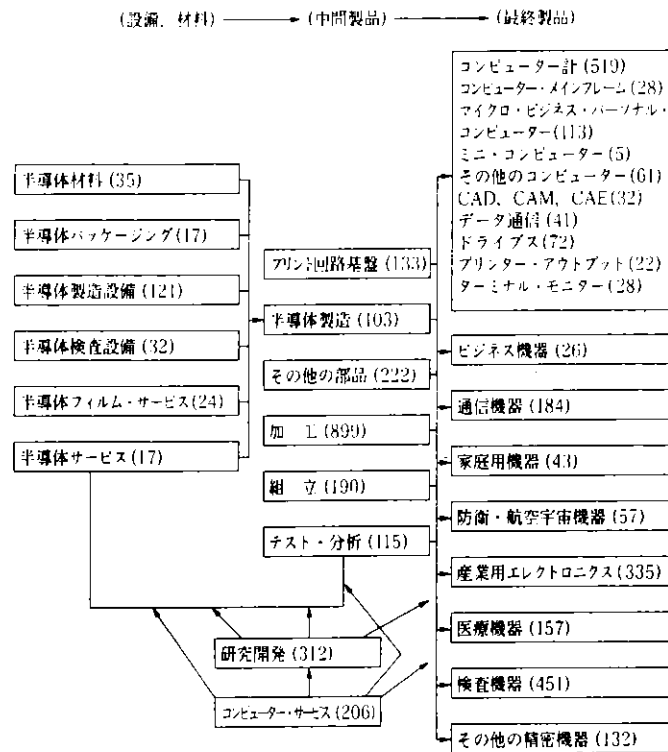
こうした一定の地域内におけるネットワーク型の産業集積の特徴は、ネットワークにより部品等を海外を含めた地域外から広く調達するなど非常にオープンである一方、コアとなる技術は地域内に蓄積され、研究開発、エンジニアリング、生産等が密接にリンクしながら発展する集積のメリットも持ち合わせていることにある。集積によってもたらされるこうした知的創造の蓄積は、大学等の研究機関と連携することによりさらに強化され、新産業創出の基盤となっている。

¹⁰ 今井(1995)参照

¹¹ 清成(1996)p.141 参照

図 2-13 シリコンバレーにおけるハイテク企業の産業連関

(1995年)



(注) () 内は事業所数。
 (出所) Rich's Business Guide to Silicon Valley, 1995-96から作成。

清成忠男(1996)『中小企業優位の時代』p.144より抜粋。

b. 地域の技術基盤の高度化（岩手県北上市の例）

我が国でも、単に大企業の工場を誘致するだけでなく、地域の技術基盤の高度化に成功している例がある。不便で使用しづらい土地に工業団地を設置する地域が多い中、岩手県北上市は、生活や物流の至便がよい場所に工業団地を提供し、市長をはじめ担当職員の熱心な対応により企業を勧誘した結果、高速道路や新幹線などの交通アクセスの完成もあり、企業誘致に成功した。

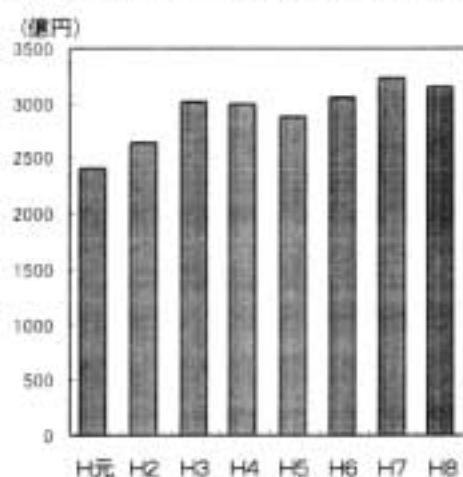
ここで特筆すべきは、従来のように大企業中心の自己完結的な工場を誘致するのではなく、地域の技術基盤の高度化を目指すことに誘致の方針を変更し、京浜地区の技術レベルの高い中小企業を系統的に誘致し、地元企業との交流の場を広げ基礎的技術力の幅と厚みを増すことに成功した点にある。¹²

結果として、誘致企業も含めた北上市の製造業の業種や企業規模は多様であり、特定業種に特化した大企業の「企業城下町」的な要素はない。業種が多様なので、空洞化や円高の影響をあまり受けていないと考えられ、北上市の製造品出荷額も堅調に推

¹² 関(1997)参照

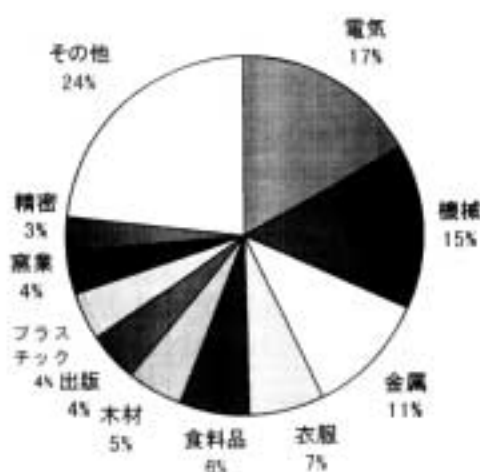
移ってきている（図 2-14、図 2-15）。現在も新たなハイテク産業を育てていくための基盤技術であるメッキ、精密機械加工、金型、板金部門等の育成に力を注いでおり、かつてはわざわざ京浜地区に自動機や専用機等を発注していた工場も、地元の技術集積が充実してきたことを認知し、地元発注を増やしている。このような「企業誘致」から「基盤技術の地域化」、そして「開発力の育成」という流れは、今後の地域産業が展開していく方向性に対して多くの示唆を与えている。

図 2-14 北上市の製造品出荷額の推移



北上市ホームページ掲載データにより作成。

図 2-15 北上市の製造業の業種割合



③多様な生活基盤の集積

このような産業集積の発展や産業構造の転換には、産業や生活を支える基盤として社会資本が寄与していると考えられる。建設政策研究センターでは、1996年3～4月にかけて、産業の高付加価値化、生産性向上に資する社会資本整備のあり方を検討することを目的に、製造業及び先端サービス業の企業約7,000社に対して社会資本ニーズに関するアンケートを実施したが、社会資本へのニーズは企業規模・業種・将来への戦略に応じてそれぞれ特徴が見られた。

例えば、製造業においては企業規模にかかわらず、研究・開発部門の従業員を増員したいと考えており、高等教育機関、試験研究機関の他、新幹線、下水道、通信基盤、総合病院などの社会資本を評価している。また、先端サービス業では、事業所の機能を問わず、総合的な交通ネットワーク、通信基盤、下水道、駅前等の整備を評価している。したがって、新規事業分野への展開に先導的な役割を果たすと考えられるこうした機能・業種の立地には、産業基盤のみならず多様な生活基盤へのニーズも高まっていくと考えられる。¹¹⁾

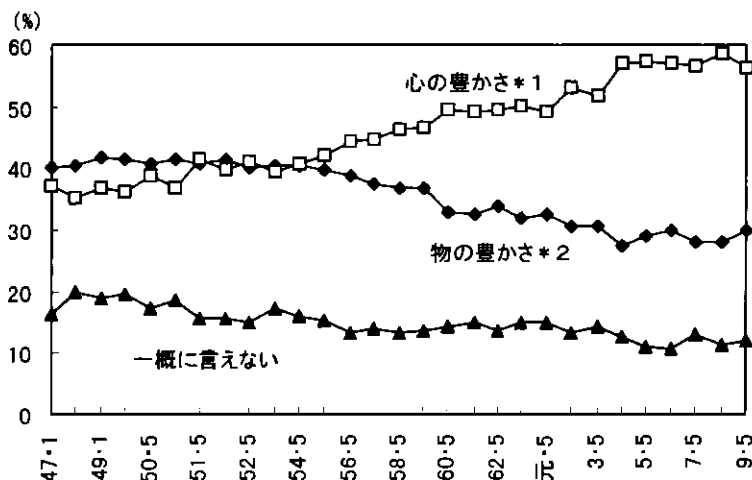
¹¹⁾ 建設政策研究センター (1998)参照

(3) ライフスタイルの多様化

① 価値観の多様化

戦後急速な経済成長を遂げた我が国は、今や GDP 世界第 2 位、1 人当たり GDP 世界第 1 位の経済大国となった。こうした中、国民の「豊かさ」に対する価値観も変化してきている。総理府の世論調査によると、洗濯機、冷蔵庫、カラーテレビなどの代表的な耐久消費財が概ね普及した 1970 年代後半から、「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する傾向がほぼ一貫して強くなってきていたが、1990 年代に入ってから「心の豊かさ」を選ぶ割合も 60% 程度で平行線をたどるようになってきている（図 2-16）。「心の豊かさ」を重視する傾向も一段落したと考えられ、これから重要なのは「物の豊かさ」か「心の豊かさ」という単純な選択ではなく、何が「心の豊かさ」を実現するのか、その中身の問題であろう。

図 2-16 総理府世論調査「心の豊かさ、物の豊かさ」



総理府『月間世論調査』(平成 10 年 3 月)より作成。

* 1 物質的にある程度豊かになったので、これからは豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい

* 2 まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

近年、インターネットの普及などを背景とした個人による情報の受・発信の増加、個人主義の台頭などの社会経済環境の変化により、人々の価値観も急速に多様化している。この傾向は今後も続き、多様化した価値観は人々のライフスタイルを大きく変えていくと考えられる。多様な選択を実現することにより「心の豊かさ」を満たすことができる可能性がある。

② 生活時間に見られる労働時間の減少と余暇の増加

ライフスタイルの変化・多様化は、まず時間の過ごし方に反映されると考えられる。総務庁の「社会生活基本調査報告」では生活時間を 3 つに区分し、睡眠・食事のような生理的に必要な時間を第 1 次、仕事や家事・通学のような働く時間を第 2 次、残り

の余暇を第3次活動時間としているが、1981～96年までの15年間の変化を見ると、第2次活動時間の減少と第3次活動時間の増加が目立っている。概して言えば、仕事に費やす時間は減少し、その分余暇のための時間が増えている（表2-9）。

表2-9 行動の種類別生活時間の推移（週全体）

	男			女		
	1981	1996	増減	1981	1996	増減
第1次活動	10.44	10.29	△ 0.15	10.44	10.40	△ 0.04
睡眠	8.06	7.55	△ 0.11	7.48	7.40	△ 0.08
身の回りの仕事	0.50	0.58	0.08	1.03	1.19	0.16
食事	1.48	1.35	△ 0.13	1.52	1.41	△ 0.11
第2次活動	7.43	7.10	△ 0.33	8.01	7.17	△ 0.44
通勤・通学	0.50	0.43	△ 0.07	0.23	0.23	0.00
仕事	6.04	5.13	△ 0.51	3.11	2.38	△ 0.33
学業	0.35	0.48	0.13	0.28	0.41	0.13
家事	0.08	0.10	0.02	3.23	2.37	△ 0.46
介護・看護	-	0.01	-	-	0.05	-
育児	-	0.02	-	-	0.19	-
買い物	0.06	0.11	0.05	0.36	0.33	△ 0.03
第3次活動	5.33	6.21	0.48	5.15	6.03	0.48
移動(通勤・通学を除く)	0.13	0.25	0.12	0.11	0.24	0.13
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	2.14	2.37	0.23	2.12	2.29	0.17
休養	1.17	1.13	△ 0.04	1.20	1.17	△ 0.03
学習・研究	0.13	0.12	△ 0.01	0.11	0.12	0.01
趣味・娯楽	0.36	0.42	0.06	0.30	0.30	0.00
スポーツ	0.14	0.17	0.03	0.06	0.10	0.04
社会的活動	0.02	0.04	0.02	0.02	0.04	0.02
交際・付き合い	0.26	0.27	0.01	0.22	0.27	0.05
受診・療養	0.07	0.06	△ 0.01	0.09	0.08	△ 0.01
その他	0.10	0.17	0.07	0.11	0.22	0.11

総務庁「社会生活基本調査」により作成。

全体的に減少している第2次活動の中でも、特に仕事の時間（男△51分：伸び率△14.6%、女△33分：伸び率△17.3%）、女性の家事（△46分：伸び率△25.4%）が大幅に減少している（表2-9）。

我が国における総労働時間は、高度経済成長期には生産性の向上とともにほぼ一貫して減少したが、第1次オイルショック以降の低成長期にはほとんど短縮されなかった。しかし、欧米諸国に比べて多い労働時間に対して内外からの批判もあり、1980年代後半から総労働時間は再び減少しはじめた（図2-17）。この時期の総労働時間の減少は、主に週休2日制度の普及により出勤日数が減少したことによるものと考えられる。1985年には76.5%であった「何らかの週休2日制の適用労働者」の割合は、1996年には96.5%に大幅に増加している（図2-18）。

我が国の総労働時間は、1996年時点で年間1,993時間（製造業生産労働者）であり、

ほぼ米国（1,986 時間）や英国（1,929 時間）の水準にまで達しており¹⁴、週休 2 日制もほぼ普及したことや今後飛躍的な生産性の向上は想定しにくいことなどを考慮すると、労働時間は今後あまり変化せずに推移していくと考えられる。

図 2-17 年間労働時間の推移

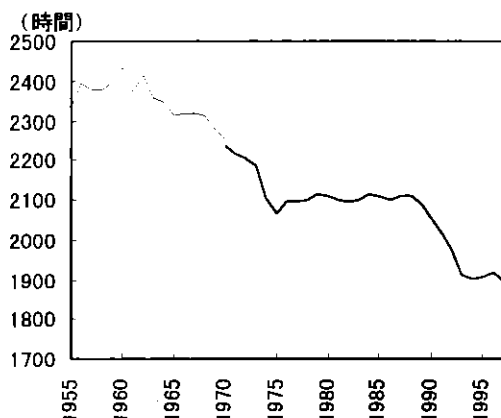
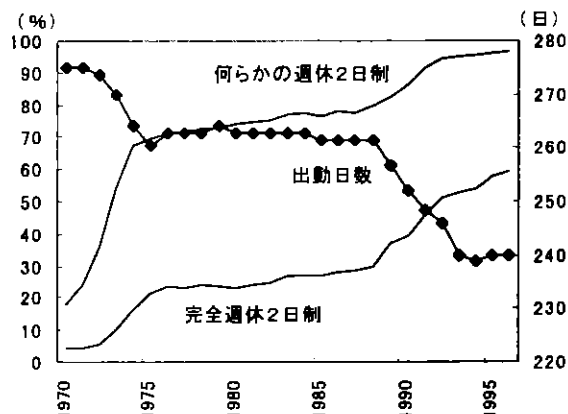


図 2-18 週休 2 日制適用労働者割合と年間出勤日数



労働省「毎月勤労統計調査」「賃金労働時間制度等総合調査」により作成。事業所規模 30 人以上の企業が対象で、1969 年まではサービス業を含む数字。年間労働時間、出勤日数の年数値は月間平均値を 12 倍したもの。

余暇に相当する第 3 次活動時間は男 48 分（伸び率 14.4%）、女 48 分（伸び率 15.2%）と大きく増加しているが、これは労働時間減少の影響が大きいと考えられる。男女ともテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・休養といった活動を伴わない余暇を過ごす時間が増加している（男 19 分：伸び率 9.0%、女 14 分：伸び率 6.6%）が、一方で、移動（通勤・通学を除く）に使用する時間も、数値としては小さいが男女とも 2 倍程度に増加（男 12 分：伸び率 92.3%、女 13 分：伸び率 118.1%）していることがわかる（表 2-9）。

今後、労働時間はあまり変化しない中で、余暇に充てる時間も大きく増大することはないと考えられるが、余暇の内容は移動を伴う活動的なものが多くなり、より多様化していく可能性は高い。

③多様化する労働

個人の生活の中で、仕事や通勤といった労働のために費やされる時間は大きな割合を占め、今後のライフスタイルの多様化との間には密接な関係がある。前述の通り、労働に費やす時間そのものはあまり変化しないであろうが、女性就労者の増加、産業構造、就労意識の多様化等により、労働の内容や就業形態はさらに多様化し、個人のニーズを満たす選択肢の幅も広がっていくと考えられる。

¹⁴ 労働省(1998)p.115 参照

a. 女性労働力率の上昇

我が国の労働力率は、1970年代半ばまでは男女とも低下傾向であったが、男性の労働力率はその後も低下し続けてきたのに対し、女性の労働力率は1975年以降一貫して上昇している。この間、若年層の進学率の上昇や労働力率の低い高齢者の割合の増加など、全体の労働力率を引き下げる要因もあったが、そのような影響を受けにくい20～59歳の女性の労働力率が大きく上昇し、全体の労働力率を引き上げている(図2-19)。

家庭電化製品の普及による家事労働負担の減少、女性が働くことへの社会認識の変化等が、女性の労働力率上昇の理由として考えられるが、近年の主要先進国においても、社会経済背景の違いなどによる水準やテンポに差はあるものの、女性労働力率は上昇傾向にある(図2-20)。このように国際的水準から見ても、今後も我が国の女性労働力率は上昇していくと考えられる。

図2-19 我が国の女性労働力率の推移

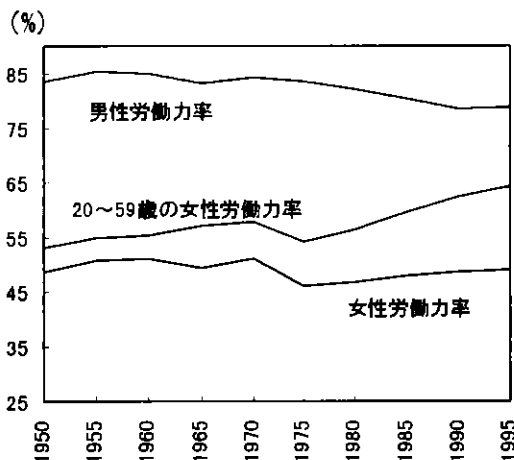
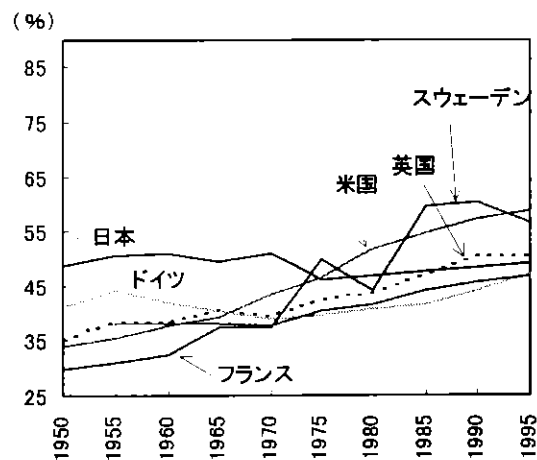


図2-20 主要国の女性労働力率の推移



総務庁「国勢調査」、OECD「Labor Force Statistic」により作成。

労働力率は、(労働力人口÷14歳以上人口)×100。20-59歳の女性労働力率は、1950年が10%抽出統計、1955～65年は1%抽出統計、1970年は20%抽出統計による。また、1950～70年の数値には沖縄県は含まれていない。

また、我が国の女性が働く理由を1991年と1997年の調査で比較した場合、「家計費のたしにするため」や「生活を維持するため」の回答が多い点においては変化はないものの、1997年において「自分で自由に使えるお金を得るため」の回答が最も多く、また「自分の能力・技能・資格を生かすため」という回答も増加している(図2-21)。こうした「働く理由」にも自己実現的な個性を重視する価値観が反映されており、今後も自分のために働く女性は増加し、職業選択もより多様化していくと考えられる。